

養豚業における系列化と養豚経営

著者	浅井 陟
雑誌名	農業経済研究報告
巻	9
ページ	87-106
発行年	1968-03
URL	http://hdl.handle.net/10097/33269

養豚業における系列化と養豚経営

浅 井 陟

目 次

I はじめに	(一) 帝人畜産
II 帝人—吉田養豚コンビナート	(3) 経営の実際
(1) 位置と立地条件	(1) 帝人養豚組合
(2) 組織	(2) 双葉種豚センター、吉田種豚場
(1) 組織までの経過	(1) 帝人畜産
(2) 帝人養豚組合、吉田種豚場	III まとめ
(1) 双葉種豚センター	文 献

I は じ め に

これまで、わが国の農業において、加工資本と農民との結びつきは、契約生産の名のもとにかなりの種類があった。たとえば、戦前からみられる養蚕農民と製糸加工業をはじめとして、タバコ栽培農民と専売公社、ビール麦、ポップ栽培農民とビール醸造資本の契約生産等が上げられる。

戦前では、これは農業の特殊部門における加工資本側の加工原料確保のための農民との契約取引であったが、しかし戦後においては、戦前の特定作目にかぎらず、トマト、漬物用大根、アスパラガス、モモ、牛乳、豚肉、ブロイラー、ナメコなどの野菜、果実、畜産物、林産物等の広範囲にわたっている。特に昭和30年以後、その傾向がいちぢるしく、しかも大企業の資本によって系列化し、「垂直的統合」を形成している所にその特色がある¹⁾。このように、系列化する要因を上げるならば、第一には消費構造の変化、第二には食品加工業の発達、第三には流通機構の合理化が上げられる。それは、近年、日本経済の成長とともに、加工食品の消費が多くなり、食品加工業が盛んになったからである。そのための食品加工業は大量原料集荷、大量製品販売が必要となってくるのだがこれに対して農民の加工原料生産は小規模で分散的なものであり、また、食品加工業そのものもまだ小規模なものが多いために、大量原料集荷、大量製品販売に際してはどうしても大企業の系列下に入らざるを得ないのである。

ここに上げる養豚業についても、その例外ではない。たとえば、豚肉の消費構造の変化について見れば、

1) 「契約農業の経済分析」竹中久二雄 未来社

昭和30年8万トンに対して、昭和38年には29万トンと約4倍近くにも増し、特に豚肉加工品は需要の伸びが高く、昭和30年1万3千トンに対して、昭和38年では5万7千トンと4倍以上になっている(表1)。このように需要の伸びに対して食品加工業について見れば、昭和30年に資本金300万円以下の企業は約72%あったものが昭和36年には約54%と減じ、規模の大きなものが増えて来ている。しかしながら食肉加工業は個人企業から出発したものがほとんどで、加工過程の単純さもあって、中小・零細企業が多く乱立し、大手資本の市場支配独占度もきわめて低い状態である(表2)(表3)。それ故に加工原料の集荷、加工製品販売に際してはどうしても大企業に系列化されざるを得ないのである。製品

表1 肉類の年間消費量の推移

	年 間 消 費 総 量				人 口	年 間 一 人 当 り 消 費 量			
	牛 肉	豚 肉	豚 肉 加工品	肉類合計		牛 肉	豚 肉	豚 肉 加工品	肉 類 合計
昭和10年	t 66,058	t 52,275	t 4,175	t 131,175	千人 68,662	g 962	g 761	g 60.8	g 1,910
11	73,783	61,774	6,275	150,975	69,590	1,060	888	90.2	2,169
15	82,882	61,425	4,535	152,143	71,368	1,161	861	63.5	2,132
20	20,963	2,179	527	23,870	72,148	291	30	7.9	331
25	78,811	57,374	3,208	149,049	83,200	947	690	38.6	1,791
30	135,283	82,302	13,552	243,775	89,276	1,515	922	151.8	2,731
35	148,122	153,215	37,503	348,339	93,418	1,586	1,640	401.5	3,729
36	148,060	207,276	50,093	407,262	94,285	1,570	2,198	531.3	4,319
37	150,875	324,148	62,543	531,108	95,178	1,585	3,406	657.1	5,580
38	190,593	285,855	57,545	563,976	96,156	1,982	2,973	598.5	5,865

農林省農林経済局統計調査部

表2 食肉加工業の資本金別企業数

		50万円 未 満	50~100 未 満	100~ 300 万円	300~ 600 万円	600~ 900 万円	900~ 3000 万円	3000~ 5000 万円	5000~ 10000 万円	1億円 以上
30年	170	28	40	55	33	3	6	2	-	3
	100.0%	16.4	23.5	32.4	19.4	1.8	3.5	1.2	-	1.8
33年	198	14	35	85	24	14	9	9	2	6
	100.0%	7.1	17.7	42.9	12.2	7.1	4.5	5.4	1.0	3.0
36年	157	16	30	38	24	8	29	2	3	7
	100.0%	10.2	19.1	24.2	15.3	5.1	18.4	1.3	1.9	4.5

ミートジャーナル 1964.3

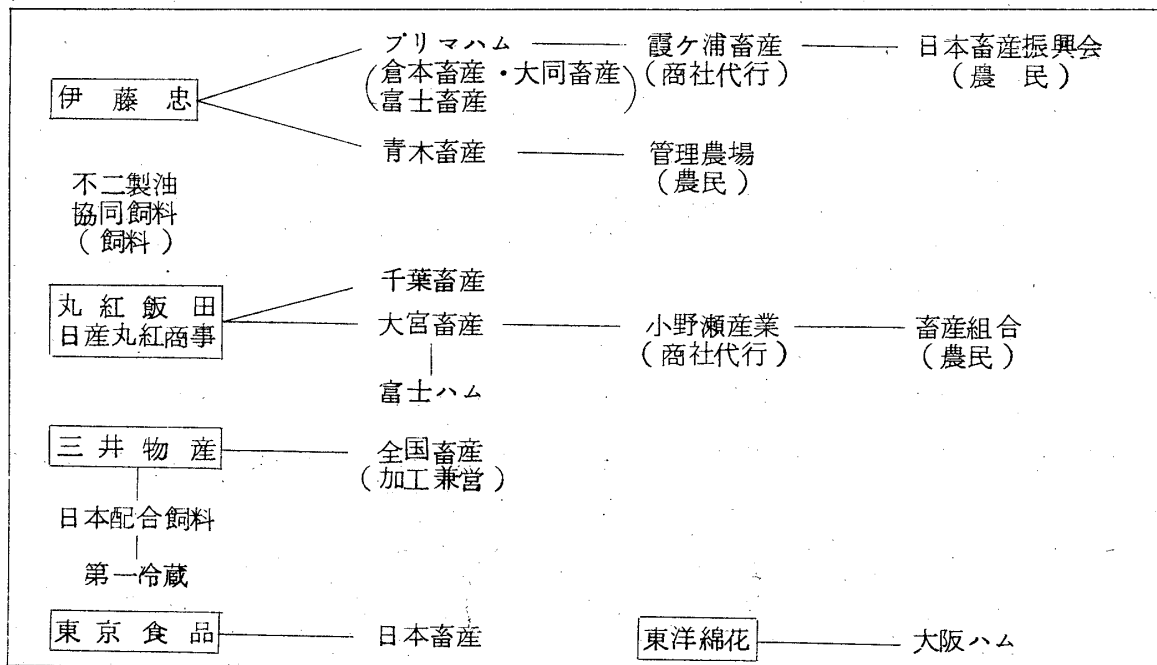
販路に対しては総合商社、デパート¹⁾と結びつき、原料集荷に対しては直接農民を支配している産地「豚商」を系列下におき、農民を掌握できる体形「垂直的統合」を形成しているのである。

この系列化の例を上げてみると、まず製菓会社の江崎グリコの場合は、昭和36年8月栃木県那須山麓酪連との合併でグリコ那須高原畜産協同を設立、そこで生産された子豚を農協に貸付けて、その子豚が農家にまわされ、農家で肥育された肉豚を買い上げるシステムを取っている。そのほかにグリコ相模ハム会社をもっている²⁾。大洋漁業や日魯漁業などの水産会社の場合は食肉加工場と飼料工場を設立して、産地の養豚業者と結びついて食肉原料集荷と飼料販売で有利な立場をとっている³⁾。また総合商社の場合はかならず自己の系列下の飼料会社を通じて農村市場と結びつきをもっているほか、食肉の輸入などにより食肉加工資本と密接な関係をもっている(図1)。

表3 食肉加工業の生産集中度

	1959年		1962年	
	企業別集中度	累積集中度	企業別集中度	累積集中度
	%	%	%	%
1	11.0	11.0	9.6	9.6
2	6.3	17.3	9.5	19.1
3	5.4	22.7	5.9	25.0
4	3.4	26.1	4.5	29.5
5	2.8	28.9	4.4	33.9
6	2.5	31.4	3.1	37.0
7	1.7	33.1	2.8	39.8
8	1.5	34.6	2.3	42.1
9	1.4	36.0	1.7	43.8
10	1.4	37.4	1.4	45.2
その他	62.6	100.0	54.8	100.0

公正取引委員会事務局経済部「日本の産業集中」



農業をとりまく新環境(大内力)

図1 総合商社による系列化

1)「農業をとりまく新環境」大内力編 御茶の水書房

2)「肉畜における契約生産の実存形態」鈴木文熹 農林統計調査 1963. 6

3)「食肉加工業界の動向」小島俊雄 農業協同組合 1967. 5

たとえば、伊藤忠商事の場合、自己系列下にある協同飼料を通じて農村市場と結びついているほか、やはり系列下にある不二製油（飼料メーカー）を通じて霞ヶ浦畜産を傘下におさめ、霞ヶ浦畜産の農民組織である日本畜産振興会に「管理農場」方式をとってここで肥育豚経営をやらせ、伊藤忠の業務を霞ヶ浦畜産に代行させている。また同時にブリマハム（竹岸畜産）と業務提携を行って、次第に畜肉ハム、ソーセージとの関係を強化している。この場合伊藤忠商事は直接生産、販売に手を出さず、飼料販売、子豚販売等を業務代行機関（霞ヶ浦畜産）にやらせ、そこから手数料を得ることによって利潤を上げている¹⁾。

このほか、明治乳業、雪印乳業の乳業資本による明治ハム、雪印食品等の小会社の設立等²⁾を上げれば数かぎりない。

このように、数多くある系列化の中で、本稿では「垂直的統合」を形成しながらも、養豚の直営をやっている帝人—吉田養豚コンビナートの例をとり、系列下の経営の実態をみてみようと思う。

II 帝人—吉田養豚コンビナート

昭和40年から動き出した帝人—吉田養豚コンビナートは福島県双葉郡浪江町を中心に存在している。帝人畜産の事業所はこのほかに栃木県黒磯町にもあるが、ここでは帝人畜産浪江事業所、吉田種豚場、双葉種豚センター、帝人養豚組合（農民組織）についてあつかう。

(1) 位置と立地条件

福島県東端の中央部で常盤線の浪江駅より西にバスで、5分ほど入った所であり、地形は阿武隈山系沿いの丘陵地で果樹や養蚕が盛んな所である。浪江町の農業は、第一次産業が多く、その中でも農業がほとんどで、二三の小さな工場をのぞいてはこれと云った産業がないので、昭和39年帝人畜産浪江事業所設立に際しては町としても積極的に協力している。浪江町では元来、養蚕業が盛んな所であったが近年になって衰退し養蚕に変わって養豚や養鶏を始めた農業が多く、養豚では地区別にみると清橋地区には小規模な個人経営が多いが、刈野地区には、ここであつかう帝人畜産、吉田種豚場の企業養豚がある。

表4 専兼別農家戸数と家畜頭数

	農家 総数	専業 農家	第1種 兼業	第2種 兼業	乳牛	役肉 用牛	豚	鶏
昭和30年	2710戸	838戸	1,325戸	556戸	188頭	1,434頭	497頭	9,686羽
昭和35年	2594戸	980	1,007	607	377	1,164	820	16,889
昭和40年	2505	436	1,244	825	554	2,436	4,012	17,792

浪江町役場調べ

1) 「養豚における垂直的統合」 森嶋隆，新井肇 農政調査時報 1964. 2

2) 「農業をとりまく新環境」 162p. 大内力編 御茶の水書房

表 5 土地面積

	田	普通畑	樹 園 地			草 地	山 林	宅 地	その他	合 計
			果樹園	桑園	その他					
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
昭和30年	1,588.4	1,025.3	115	315.0	9.6	17.6	1,557.0	1,580	2,751.6	22,869
昭和35年	1,499.0	1,008.6	27.1	295.6	0.9	57.0	1,531.0	1,620	2,721.8	22,540
昭和40年	1,488.0	944.1	28.1	281.4	0.9	157.9	1,533.6	1,752	2,551.4	22,540

浪江町役場調べ

(2) 組織

コンビナートの組織は図2のごとくである。農家は、吉田種豚場から繁殖豚や飼料、薬品などの生産資材いっさいを貸付けられて子豚生産を行い、生産された子豚は吉田種豚場を通して帝人畜産に出荷される。双双葉種豚センターは吉田種豚場から購入した繁殖豚で子豚生産を行い、その子豚を直接帝人畜産に出荷する。

吉田種豚場では繁殖豚の生産と育成を行い育成された登記豚を農家に貸付け、また登記もれの子豚は帝人畜産に出荷する。

帝人畜産は、農家、双葉種豚センター、吉田種豚場から集荷して来た子豚の肥育だけ行い、肥育された肉豚は生体にて近藤畜産に出荷されるが近藤畜産でさばききれないものは帝人殖産に出荷されている。

また、資金については、帝人畜産は、帝人や帝人の子会社である殖産から資金を受け、その資金の一部を吉田種豚場を通して農家にまで貸付けている。

このように、子豚生産から肥育豚販売にいたるまで、同系統の資本の線で結んでいるところが注目される。

(イ) 組織までの経過

この組織の中核は帝人畜産であるが、

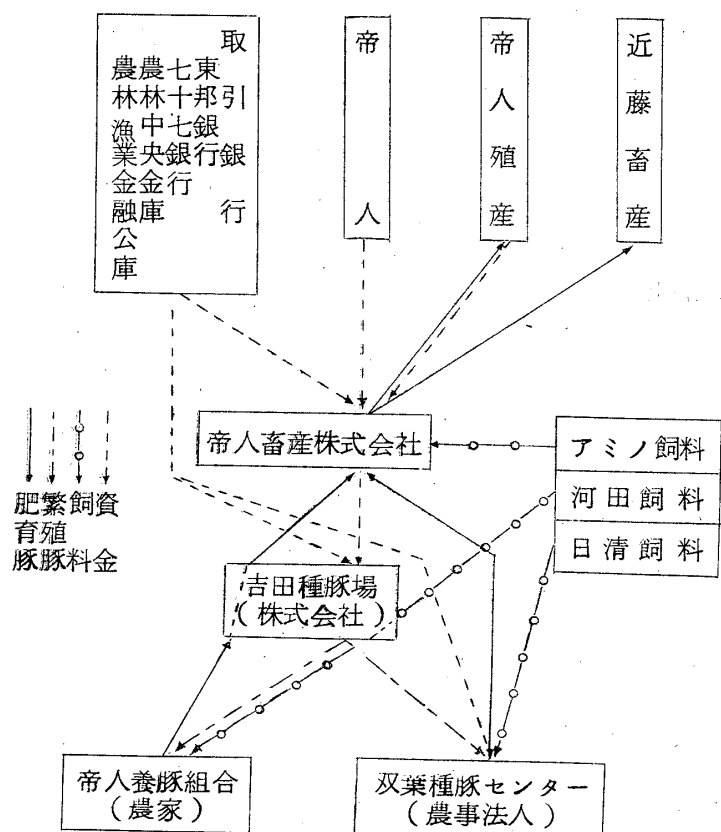


図2 帝人—吉田養豚コンビナートの組織図

吉田種豚場の社長が帝人畜産の社長も兼ね、また双葉種豚センターの出資者代表にもなっているので吉田種豚場を中心とした組織の経過をみてみよう。

吉田種豚が出来たのは昭和34年であるが、実際に繁殖豚をおき、子豚生産を行い、この子豚を農家に貸付けて農家に肥育させる「豚子作」を始めたのは、昭和25年以降である。昭和25年には吉田氏によって刈野養豚組合（組合員25人）を作っている。繁殖豚は神奈川県や静岡県経済連から導入して農家に貸付し、昭和26年以後は、貸付けた農家の繁殖豚に種付をやり、その子豚を集荷してきて、これを県下の各農協に販売している。この頃になると、生産者組合員は町全体に広がって行ったため刈野養豚組合を改め、浪江養豚組合に変え、昭和30年頃からは、それまでは農協や経済連と取引きしていたものを、石橋畜産や近藤畜産とも取引きするようになった。昭和37年春からランドレースを導入し、ランドレースブームに乗ってこの頃から経営を拡大し、昭和34年、吉田種豚場と命名、昭和39年2月株式会社として発足した。

一方、帝人の方では、昭和35年頃帝人の開発計画により非繊維部門に進出をはじめ、昭和36年3月帝人殖産株式会社を設立、畜産部門である黒磯開発研究所を設置している。昭和37年7月株式会社吉田種豚場社長はその研究所長に就任、帝人は同年11月畜産部門を帝人殖産より独立させ帝人畜産株式会社を設立した。

昭和39年10月浪江事業所の工事に着手、昭和40年4月第一期工事竣工、これと同時に双葉農業協同組合の協力を得て、同組合員の「開拓」「開墾地」に種豚を導入する契約をとり、昭和40年12月帝人畜産株式会社の姉妹事業である農事法人双葉種豚センターを発足させ、子豚生産、肥育豚生産、肉豚出荷といった生産体制の基礎を確立した。

尚、帝人畜産は、繊維メーカー帝人（資本金264億円）の食品部門進出のために作られた子会社で、株の88.3%を帝人殖産で所有している。社長以外重役の全員が帝人から派遣されている。

ここで注目されるのは帝人が直接農家を掌握するのではなく、農家を以前から組織している吉田種豚場を抱えこむことによって、農民を掌握し、生産体制の基礎を作っていることである。

現在、帝人畜産は肥育豚のほとんどを近藤畜産に出荷しているが、帝人は食肉加工への進出が目的である。現在では、帝人の子会社である帝人食品が日産100頭の豚を食肉加工しているが生産が軌道に乗り日産300頭加工出来るようになれば、帝人畜産の豚をそこへ出荷する計画であり、そうならば生産から加工まで、さらには消費市場に進出し、生産、加工、消費といった一貫した体系（養豚コンビナート）が出来るのである。そのためにはどうしても農民を掌握し、生産基盤を確立しなければならないのである。

（ロ） 帝人養豚組合、吉田種豚場

帝人養豚組合とは、吉田種豚場によって組織された子豚生産組合である。この組合は吉田種豚場が農家に「豚小作」を始めてから組織されて出来たもので、現在の組合員数は300人程で、浪江町のみならず、

双葉、小高、原の町、鹿島、相馬などの浜通り一帯に散在し、さらには宮城県南にも組合員がいる。

吉田種豚場は、これ等の農家に対して、口頭契約によって繁殖豚の貸付けを行い、農家はその繁殖豚によって生産された子豚を吉田種豚場に提供することにより繁殖豚代金が代替される。子豚提供数は繁殖豚貸付時の子豚の時価によって決められるので、子豚の高い時に繁殖豚の貸付を受け子豚の安い時に返還すれば、農家としては得となるわけである。昭和38年の例では、子豚4頭をもって貸付豚に代替されている。

このようにして農家は、貸付豚と自己所有豚によって子豚生産を行うのであるが、子豚生産に必要な飼料、薬品等、いっさいの生産資材は吉田種豚場から供給される。これらの生産資材の支払は、子豚出荷時に子豚代金から差引かれて支払われるので農協の「預託豚制度」と何んら変りない。

吉田種豚場では、飼料、薬品等の供給に際しては、手数料、利子などは取っていないかわりに、飼料については仕入値680円に対して1割以上の利益をつけた745円で農家に売っている(表6)。

農家としては農協に比較して吉田種豚場から飼料を購入する方が有利に思えるが、農協では大口購入者に対しては、1袋当たり20~25円の割りもどしをしているのでどちらが実質的に有利であるかは断定できないが、吉田種豚場にとっては可成の利益になっている。

このほかに吉田種豚場では、母豚診察、去勢、脱腸手術等の巡回指導を週に1回やっているのでこの点、農家にとっては安心して経営が出来る。

このようにして農家で生産された子豚は、出荷に際しては吉田種豚場の車が農家の庭先まで集荷に来て庭先で子豚の体重を計り、取引されて帝人畜産に出荷される。

子豚価格は、一応、安定保証価格が決められていて、昭和41年度の安定保証価格は、体重20kg子豚、6800円から4800円の範囲で決められ、体重20kgよりも1kg増減ごとに価格も150円ずつ増減する。子豚の取引は、この価格の範囲内でなされるので子豚価格の高い時には農家から不満が多く、高い子豚価格で取引引きをしてくれる業者に出荷する組合員もいる。この安定保証価格の決定は、組合員の代表と帝人畜産、双葉種豚センターの二者の協議によって決められるが、決定の主体が会社にあるために、組合員の意見がどれだけ尊重されるかは疑問である。

吉田種豚場は、農家から子豚を集荷して、これに手数料をプラスした価格で帝人畜産に出荷している。たとえば、昭和41年の例では、この年は豚価の暴落期にあたったために小豚価格も安く、安定保証価格の最低値の4800円で農家から買上げ、これに吉田種豚場の手数料500円を加えた、5300円で帝人畜産に売渡されている。手数料500円のうちわけは、出荷に際して豚コレラの予防注射をやめるのでこれが1回分100円、子豚の出荷から販売までの期間の手形割引金利200円、その他運賃、雑費等が200円である。

表6 浪江町の飼料費比較

	種豚用20kg入1袋
吉田種豚場	680円
帝人養豚組合員	745円
協協組合員	750円
双相養豚組合員	720円

資金関係については、農家は繁殖豚の購入、豚舎の造成等の資金を、吉田種豚場を通して、帝人や農林中央金庫から借り受けていたが、現在では、吉田種豚場を通して農林中央金庫からだけ借り受けている。

（ハ） 双葉種豚センター

双葉種豚センターは帝人畜産の姉妹事業として昭和40年12月に発足した。出資者は5人で、その代表に吉田種豚場の社長がなっている。出資金は1000万円、出資金全部が土地と現物出資である。発足当初はこのセンターは以下のような特色をかかげて、交配種による優良子豚と種豚の大量生産にかかったが、結局はランドレースによる子豚生産だけでそれも帝人畜産への子豚供給に終わっている。

双葉種豚センターの特色

1. ランドレースを中心にパークシャー種、ハンプシャー種及び大ヨークシャー種の改良と優良系統の維持並びに交配種の作成
2. 子豚、種豚の大量生産並びに販売態勢の確立
3. 繁殖豚の放牧形成による育成
 - (1) 飼育管理の省力化
 - (2) 設備費の節減
 - (3) 糞尿処理による緑餌の生産
 - (4) 育成中に易い病気の予防と優良豚の育成
 - (5) 地元農民との協力による専業養豚経営の確立

双葉種豚センターの出資者4人は、以前はこの土地の開拓農民であった。養豚をはじめる以前は酪農をやっていたのである。昭和40年、帝人畜産が浪江町に事業所を作り、養豚をはじめて後に、帝人への子豚供給場としてこのセンターが作られた。

ここでは吉田種豚場と同様に放牧養豚をやっているが、この放牧地は乳牛の放牧場であったものをそのまま豚の放牧場に切り換えたものである。ここに放牧される繁殖豚の導入はすべて吉田種豚場からなされ、生産された子豚はすべて帝人畜産に出荷されている。

双葉種豚センターの従業員数は21名で、このうち養豚技師3名が帝人畜産から派遣されている。だから出資者である開拓農民は実質的には賃労働者化され、完全に経営のイニシアティブを帝人畜産に握られていると云えよう。

（ニ） 帝人畜産

帝人畜産は帝入の子会社である帝人殖産が全額出資して設立されたもので、資本金は6000万円である。資金面では農林中央金庫から施設資金2000万円、運転資金5000万円の融資を受けている。

主な営業取引先は、仕入では子豚が吉田種豚場、飼料は伊藤忠商事を通してアミノ飼料、肥育豚の販売

先は、芝浦の近藤畜産となっている。

会社の重役は社長をのぞき全部帝人および帝人殖産に占め、会社の株60,000株のうち53,000株を帝人殖産で所有している。

(3) 経営の実際

帝人—吉田養豚コンビナートは、前述したとき出荷体系をとって組織されたもので、その組織において、帝人養豚組合、双葉種豚センター、吉田種豚場、帝人畜産はそれぞれ独立した経営を行っている。しかも、帝人養豚組合をのぞいて他は全部放牧形式をとっているところに特色がある。

以下、経営の実際とその問題点をみてみよう。

(イ) 帝人養豚組合

帝人養豚組合は300戸程の農家の組織で、繁殖豚、貸付豚も含めて約1500頭所有し、月平均1500頭の子豚を帝人畜産に出荷している。農家の繁殖豚飼養頭数は平均5頭で、多い農家は30頭近く所有している。しかし、そのほとんどの農家は副業養豚経営であって規模は零細なものである。繁殖豚は、ほとんど登記されたランドレースで雑種はいっさい作っていない。この点、指導が徹底しているといえよう。

帝人養豚組合の農家と比較するために農協系統の農家も調査してみたが、農協系統の農家では、ランドレース、ヨークシャー種を繁殖豚に使い、しかも登記されていないものが多いために子豚の質が種々雑多でそろっていない。農協の養豚指導は開始してから3年目になるということだが、農協の指導が徹底していない。農協は近いうちに双相養豚組合¹⁾を農協系統の系列下に入れ養豚事業を積極的に進めて行く計画を立てている。いずれにせよ、この地方に帝人畜産が入って来たために、今迄はかえりみもしなかった養豚事業に農協でも本腰を入れている。

調査した5戸の農家を見ると(表7)、子豚販売については、帝人養豚組合の農家の方が農協系統の農家よりも昭和40年では1頭につき1000円近く高い価格で販売している。昭和40年度は子豚価格の割合高かった年なので農家の労働所得も高くなっているが、昭和41年度は豚価暴落のために、帝人養豚組合員である蒔田氏でも、40年度の価格よりも1000円以上も安い、1頭平均5000円で販売している(表8)。

この暴落期における帝人養豚組合の価格が昭和40年度の豚価の割合高かった時の農協の子豚価格に相当するので、子豚販売だけについては帝人養豚組合の農家の方が有利であることは明かであろう。

1) 双相養豚組合はこの地方の養豚生産者組合である。帝人畜産もこの組合を自己の系列下に入れようと交渉中である。

表7 養豚農家の農業概況

		農協系統農家		帝人養豚組合農家		
		原田繁雄	大越信夫	大武隆重	愛沢高昭	蒔田 勇
家族員数		5人	6人	7人	7人	7人
農業従事者		2人	3人	4人	3人	2人
兼業従事者		1人		1人		1人
農 用 地	水 田	30a	50a	200a	100a	60a
	普 通 畑	10a	15a	70a	20a	90a
	樹 園 地	70a			60a	
	草 地				10a	
	耕地合計	110a	65a	270a	190a	150a
地	山 林		40a		40a	30a
	原 野					
家 畜	鶏			5羽		
	山 羊					1頭
	豚	繁 殖	4頭	16頭	10頭	7頭
		育 成	2頭	6頭		1頭
		肥 育				2頭
畜	登 記 豚	2頭	2頭	16頭	10頭	7頭
	無登記豚	4頭	4頭			
農 産 物 販 売 全 額	米	94,500円	126,000円	600,000円	283,500円	288,000円
	豚	165,000円	290,000円	201,600	980,000	706,830
	養 蚕				280,000	
	タバコ					300,000円
合 計	果 樹	300,000円				
	合 計	559,500円	416,000円	2616,000円	1543,500円	1294,830円

注) 蒔田氏のデータは昭和41年度、他の農家は昭和40年度のデータである。個別農家「ききとり」調査による。

このことは、ひとつには、帝人の系列化により流通経費が節減されたため、その分だけ高い子豚価格でも取引できたことと、もうひとつには、帝人が政策的に高い価格で買い上げているからである。帝人畜産は、販売体系を確立しているという有利な面をもっているけれども、発足して間もないために農民を完全に掌握できていない弱点をもっている。たとえば、双相養豚組合を例にとってみても、双相養豚組合を系列化することで農協と相い争っている状態なのでどうしても農民を高い小豚価格で引きつけざるを得ないのである。

この点、農協では集荷した子豚を県下の各農協に販売するものの、まだ旧来の流通機構を利用して販売するのが多いため、つまり販売体系が近代化された体系をとっていないために販売において不利にならざるを得ない。

表8 養豚農家の繁殖成績と経済性

		農協系統農家		帝人畜産系統農家		
		原田繁雄	大越信夫	大武隆重	愛沢高男	蒔田 勇
繁殖能力	分娩回数	2回	2回	2回	2回	2回
	産子数	10頭	10.5頭	10頭	9頭	12頭
母豚育成能力	離乳時子豚体重			10kg	10kg	
	子豚育成率	80%	95%	90%	88%	92%
発育と増体成績	哺乳期間	35日	40日	30日	35日	30~35日
	出荷までの日令					55~60日
	出荷時体重			20kg	20kg	20~23kg
飼料給与法	購入飼料給与量	900kg	533kg	1,427kg	1,311kg	1,471kg
	自給飼料給与量	3,650kg	3,650kg	1,090kg	2,190kg	730kg
	購入飼料価格	37.5円/kg	37.5円/kg	37円/kg	37円/kg	37円/kg
子豚販売方法	子豚販売価格	5,500円	5,000円	6,250円	6,125円	5,000円
	販売先	農協	農協	吉田種豚場	吉田種豚場	吉田種豚場
経済性	1頭当り飼料費	33,750円	20,000円	52,815円	48,510円	54,428円
	" 所要労力	年間182時間	年間150時間	年間103時間	年間183時間	年間219時間
	" 労働所得	-3,600円	31,418円	34,995円	29,125円	7,566円
	1頭1日当り労働所得	-160円	1,676円	2,690円	1,260円	276円

注) 蒔田氏のデータは昭和41年度, 他の農家は昭和40年度のデータである。個別農家「ききとり」調査による。

るを得ないのである。

次に各農家が、繁殖豚1頭当り年間どの位の労働時間をかけてどの位の労働所得を上げているかをみてみよう。

一番少ない労働時間の農家では103時間、多い農家で219時間である。これを1日8時間労働として1頭当り年間103時間の労働時間をかけて専業養豚をやるとすれば、1人で繁殖豚30頭飼養が限度である。1頭年間3万円の労働所得があれば30頭で約90万円の労働報酬が得られることになる。これは子豚価格の良い年のことであってすべてにあてはまるとは云えない。たとえば、子豚価格の悪かった昭和41年における蒔田氏について同様な計算をしてみると繁殖豚1頭当り219時間をかけているので、専業養豚をやった場合1人当り年間7,600円の労働所得しか上げえなかったで、もし専業養豚にしたとしても年間1人で11万円程度にしかない。全国と比較してみると(表10)、帝人養豚組合の方が労働時間を多くかけすぎているように思われるが、いずれにしろ繁殖豚は有利とは云えない。

帝人養豚組合では、子豚価格は組合の幹部と双葉種豚センター、帝人畜産の三者間であらかじめ安定保証価格が決められているので実際の子豚価格は安定保証価格の範囲内で、芝浦枝肉価格にスライドして決められる。だから子豚市場価格が安定保証価格の範囲内かそれ以下の安い場合には農家として不満がない

表9 母豚1頭当りの純収益と労働報酬

		純 収 益	1日当り労働報酬	労働時間
全 国 平 均		9,277円	1,372円	11.49時
種 類 別	ヨークシャー	7,467	1,259	11.40
	バークシャー	1,165	711	16.46
	ランドレース系	3,208	3,749	8.59
飼 育 頭 数 規 模 別	1 頭	10,351	1,347	12.60
	2 頭	7,164	1,139	12.12
	3 頭	12,141	1,586	11.38
	4 頭	11,342	1,540	11.58
	5 頭	14,620	1,625	12.49
	6～9 頭	1,280	872	11.94
	10 頭以上	12,361	1,974	8.75
地 域 別	北海道	△7,348	84	9.27
	東 北	3,607	870	14.44
	関東東山北陸	8,833	1,562	9.91
	東 海	37,410	3,521	10.79
	近畿中国四国	7,706	1,187	12.01
	九 州	7,316	992	13.91

農林省統計 昭和39年度生産費調査

注) △印は損失である

表10 農家の養豚経営収支

		農協系	農協系	帝人系	帝人系	帝人系
		原田繁雄	大越信夫	大武隆重	愛沢高男	蒔田 勇
豚	繁殖豚	2	4	16	10	7
	育成豚	2	2	6	0	1
	肥育豚	0	0	0	0	2
飼育労働費		91,250	114,125	319,375	228,175	228,175
直接諸材料費		0	0	25,000	0	0
飼 料 費	購入飼料費	135,000	120,000	116,400	485,100	544,275
	自給飼料費	14,600	21,900	23,980	21,900	7,300
	小 計	149,600	141,900	1187,980	507,000	551,575
建物償却費		9,000	9,000	42,300	33,750	19,700
農 具 費		0	0	0	0	0
賃料料金		9,000	16,000	164,000	125,000	63,400
母豚償却費		4,600	9,200	36,800	23,000	9,200
第一次生産費		263,450	290,225	1,775,455	916,925	872,050
子豚出荷頭数		30	58	320	160	
子豚平均単価		5,500	5,000	6,300	6,125	
子豚販売収入		165,000	290,000	2,016,000	980,000	706,830
労働費差引生産原価		172,200	176,100	1,456,080	688,750	643,875
差 引		-7,200	113,900	559,920	291,250	52,965

注) 飼育労働費は1時間当り125円で算出

個別農家の「ききとり」調査による

建物償却費は坪当り20,000円に評価、耐用年数20年、残存率10%とした。

母豚償却費は母豚1頭当り40,000円に評価、残存価格30,800円、耐用年数は蒔田氏7年、

その他の農家は4年にして算出

自給飼料費は粗飼料であるため1kg当り1円とした。

この収支は蒔田氏が昭和41年1月から11月まで、その他の農家は昭和40年度のものである。

が、子豚市場価格が安定保証価格を上まわった場合には、帝人養豚組合の農家は子豚を安定保証価格の範囲内で買い上げられるので不満がでてくる。それ故に子豚価格の高い時には帝人養豚組合員でありながら、子豚を高く買い上げる業者と取引きをする者がいるということである。

もう一つ帝人養豚組合の農家が不満とするところは、種付料である。種付はすべて吉田種豚場がやるので吉田種豚場にまかせざるを得ない。吉田種豚場の種付料はランドレース1回につき4,500円である。これは農協の2000円に比べれば倍以上も高い。

そのほか、農家としては、吉田種豚場との取引きにおいて、手数料や飼料代が子豚代金からどのように引かれているか公けに発表されず秘密にされてしまうので、この点相当不満がある。いずれにしろ、帝人養豚組合の農家が飼料購入、子豚の販売、技術指導等を通して、完全に吉田種豚場に掌握されていることは事実である。

(ロ) 双葉種豚センター、吉田種豚場

双葉種豚センターは、昭和41年度から始まったので発足して間もない。養豚をやる以前は酪農をやっていたので養豚に対する経験が浅く技術水準は低い。ここでは放牧養豚をやっているのであるが、放牧地は、以前に酪農をやっていた牧草地である。ここに種付けをした繁殖豚を分娩前まで放牧する。繁殖豚の常時飼養頭数はランドレース520頭である(表11)。

吉田種豚場の方は、昭和24年頃から始めているので技術水準も高い。放牧養豚は昭和37年頃から始め、原野に牧棚を張り、1牧区約5aに敷切り、繁殖豚10頭をその中に入れ、その内1頭が種牡豚で放牧場内で自然支配させて子豚生産を行う。分娩の時だけは舎飼にするがその他はいっさい放牧で省力管理を徹底させている。吉田種豚場内にはその他に試験豚舎をもうけ、成績検定を行い優良豚の育成にあっている。繁殖豚はランドレース300頭で、その他に大ヨークシャー、パークシャー種など若干いる(表11)。

ここで生産された子豚で、登記豚は農家や双葉種豚センターにまわされ、さらに伊藤忠商事会社を通して東南アジア方面に、年間約300頭輸出している。その他、無登記の子豚は帝人畜産に肥育用として出荷される。

養豚舎については、表12のごとくである。

この他に吉田種豚場では、

表11 豚品種別所有頭数

		ランドレース	大ヨークシャー	パークシャー
吉田種豚場	種牝豚	300	15	4
	種牝用育成	250	18	2
	種牡豚	16	2	
	種牡用育成	20	9	1
	仔豚	700		
双葉種豚場	種牝豚	520		
	種牝用育成	300		
	種牡豚	25		

表12 双葉種豚センター吉田種豚場の豚舎

		豚舎 No	坪 数	豚房数	収容頭数	豚舎様式
双葉種豚センター	分娩豚舎	1	200	140	140	複 式
		2	200	140	140	複 式
	育成豚舎	1	100	20	100	複 式
	種雄豚舎	1	70	14		
吉田種豚場	分娩豚舎	1	100	32	32	スコットランド式改良
		2	100	40	40	複 式
	種牝牡育成豚舎	1	16		4	複 式
		2	9		6	複 式
		3	12		6	複 式
	子豚育成豚舎	1	40	10	150	複 式
		2	40	10	150	複 式

豚舎に隣接する 54 平方メートルの糞尿処理場をもうけ、糞尿沈殿池は泥鯉や鯉を養殖している。

双葉種豚センターの放牧場は以前に乳牛の放牧をして利用していた所であったためか昭和 41 年の夏には原因不明の子豚の下痢が発生して、6 月～7 月の子豚の育成率は 3 割程度であった。この下痢のために子豚の育成期間が伸びて飼料費は増し、また同時に子豚価格の暴落がともなって昭和 41 年の経営の収支は 1500 万円の欠損となった。

吉田種豚場の場合は、同じような管理（表 13）で放牧養豚をやっているのであるが、放牧地が原野で

表13 吉田種豚場双葉種豚センター管理方法

	吉 田 種 豚 場	双葉種豚センター
給飼回数		
繁殖豚	2 回	放牧 2 回舎飼 3 回
肥育豚	3 回	
子 豚	不断給餌	3 回
給 水	ウォーターカップ	ウォーターカップ
防 寒		
繁殖豚	ビニールトタン囲い敷ワラ	ビニールトタン囲い敷ワラ
肥育豚	ビニールトタン囲い	
子 豚	ビニールトタン囲い敷ワラ	ビニールトタン囲い敷ワラ
病気予防駆除		
繁殖豚	年 2 回トンコレラ予防注射	年 1 回豚消毒予防注射
子 豚	トンコレラ 1 回予防注射	年 2 回トンコレラ予防注射
豚舎舎	1 週間に 1 回	トンコレラ 1 回予防注射
放牧場	消毒せず	石灰にて土地を消毒
病廃死豚（哺乳中のぞく）	3 %	

表 14 吉田種豚場双葉種豚センターの繁殖能力と経済性

		吉田種豚場	双葉種豚センター
繁殖能力	分娩回数	2.3 回	2 回
	産子数	11 頭	10 頭
母豚育成能力	離乳時子豚体重	11 kg	
	子豚育成率	84 %	76 %
発育と増体成績	哺乳期間	40 日	35 日
	離乳から出荷までの飼料	15 kg	
	離乳から1ヶ月の飼料費	1,200 円	1,000 円
	離乳後1ヶ月発育	10 kg	
	出荷日令	60~65 日	60~75 日
	出荷時体重	20 kg	18 kg
飼料給与	母豚1頭当り年間	1,168 kg	1,336 kg
	購入飼料価格 kg 当り	34 円	37 円
経 済 性	年間飼料費	39,712 円	47,342 円
	子豚販売価格登記豚	♂ 13,000 円 ♀ 11,000 円	5,000 円
	肥育豚	5,000 円	
	労働所得繁殖豚1頭当り	12,000~13,000 円	
	1人の管理頭数	舎50頭放75頭	

あるためか、放牧地の消毒をしていないのに病気が発生したことはない。しかも繁殖能力や育成能力等は双葉種豚センターに比べて良く、繁殖豚1頭当りの飼料給与量も、双葉種豚センターに比べて低く、飼料も安く購入しているので年間飼料費は1頭につき1万円近く安くなっている。

吉田種豚場は子豚生産のほかに飼料販売もやっている。昭和41年前期の総売上金額は1億2千万円である。これから飼料費、薬品、光熱燃料費等を差引いて残った荒利益が2100万円である。これからわかるように吉田種豚場の性格は、優良豚の育種家であると同時に、飼料販売や子豚の仲買といった業者であるという二面性をもっている。だから、農家で新しく繁殖豚を導入する場合は吉田種豚場からなされ、子豚の出荷に際してはかならず吉田種豚を通して出荷される。このようにして農家を完全に掌握しているのである。

双葉種豚センターの方では、子豚生産だけで、しかもその生産も帝人畜産の技術者によってなされているので、帝人畜産に従属的であり、むしろ帝人畜産によって運営されていると云えよう。

(ハ) 帝人畜産

帝人畜産は、帝人養豚組合、双葉種豚センター、吉田種豚場の三ヶ所で生産された子豚を集荷して来て、これを肥育して販売する肥育専門の養豚場である。発足時には子豚生産もやる予定で種豚豚舎を作ったが、

現在では繁殖豚は全然なく種豚豚舎には全部子豚が入っている。現在の肥育頭数は6000頭でそのうちわけは表15のごとくである。

吉田種豚場と同様にここでも放牧養豚である。放牧場を95牧区に分け、1牧区10aに区切り、そこに50頭ずつ放牧する。放牧場はブルドーザで整地した所なので飼料となるものは生えていない。

ただ1牧区に4坪のコロニーがあるだけである。

豚舎については表16のごとくである。1豚舎の収容頭数が少ないので、労力が余計にかかるため将来は200頭以上収容出来る豚舎を作る計画を立てている。

ここでの放牧の目的は、肉の締った優良肉豚を作ることであるが、肥育豚の運動によるエネルギーロスが

表15 帝人畜産体重別、肥育豚頭数

	頭数	体 重	期間
子豚(舎飼)	500	20~25kg	10日
放 牧 豚	2,500	25~50kg	50日
仕上豚(舎飼)	3,000	50~90kg	70日

表16 帝人畜産の豚舎

	豚舎No	坪 数	豚房数	収容頭数	豚舎様式
仕上げ豚舎	1	80	16	100	複 式
"	2	80	16	100	"
"	3	80	16	100	"
子豚豚舎	1	100	20	150	"
"	2	100	20	150	"
"	3	100	20	150	"
"	4	100	20	150	"
"	5	100	20	150	"
"	6	100	20	150	"
"	1	50	10	70	単 式
"	2	50	10	70	"
種豚豚舎	1	50			"

大きい飼料の食い込みが多く飼育日数もかかり飼料費が高いつている。たとえば、飼料要求率をみると、4と悪く、飼育日数も目標の120日を10日間もオーバーした130日と長くなっている。肥育豚同志の闘争や放牧中の病気の発生などで事故豚も多い。放牧によって肉質は、出荷の8割が上物として取引されている所からみて、良いが、放牧による飼料費の増加と事故率等を考えれば、なからずしも経済性にあっていないとは云えない。帝人畜産の1頭当りの所要経費をみると、飼料費9,620円、子豚代5,500円その他諸経費¹⁾として1日1頭10円とみているので、これ等を計算すると肥育豚1頭の生産原価は16,420円となる(表17)。これに対して収入の方は、昭和41年の豚枝肉の平均価格がkg当り320円であったので歩留62%で計算すると1頭当り16,900円で売れたことになる。支出として生産原価のほかに流通経費もかかるのでこのことを考慮すれば1頭出荷ごとに赤字になっていることは明かである。

帝人畜産の収支をみると昭和41年後期の繰越欠損は5500万円と膨大な赤字である。昭和41年度は豚価の下落期であったので当然赤字になるであろうが、それにしても多すぎる。帝人畜産自身、「枝肉価格kg当り340円でないと企業として成り立たない。」と言っているが、これらの豚価は芝浦屠場の

1) 豚舎牧棚等の施設の償却費や利子を含めたもの

中央市場化に伴って、今迄のような高騰は期待出来ないで、安い価格にどのように対処して行くかが今後問題となる。

帝人畜産がこれほど龐大な赤字を出している原因として、第一には、技術的問題が上げられる。発足して間もないためにまだ技術体系が確立されていない。たとえば放牧養豚を例にとってみれば、吉田種豚場で繁殖豚を対象にして行っていたものを、肥育豚に利用した所など、確かに労働力が省力化をされ施設費も安くつくけれども、豚が運動するために飼料を多く食い込み飼料費が高いついてしまい、かえって支出が多くなる。そのほかに、放牧のための事故斃死などが多いことである。このことから、豚の肥育に対しては、放牧養豚が適していないことが言え

よう。第二は、小豚料金の問題である。赤字でありながらわざわざ帝人養豚組合の農家から一般の農家よりも高い子豚を購入していることである。それも、帝人畜産は発足して間もないために農民を完全に掌握できていないからである。地元農民との協力により、専業養豚経営の確立を目標にかかげて設立された双葉種豚センターも今の所はその目的を達しえずして帝人畜産への子豚供給に終わっている現状であるし、さらには、任意組合である双相養豚を系列下に入れることで農協と相争っている状態であるので、まだまだ農民を支配する力が弱い。だから、農民に有利になるような価格で取引させざるをえないのである。

しかし、帝人畜産の目的は、食肉加工への進出にあたっての生産基盤の確立にあるので、赤字にもかかわらず生産を拡大しているし、双相養豚を系列下に入れる計画も立てているのである。

このように技術的、政策的に問題を含みながら、今後どのように生産基盤を確立し、支配体制を強めて行くか今後が注目されよう。

表17 帝人畜産管理方法

管 理 衛 生	給 餌	2 回
	給 水	ウォーターカップ
	防 寒	ビニールトタンで囲う
	病気予防駆除	
	豚	病豚のみ注射
	豚舎	空いた時消毒
肥 育 成 績	放牧場	半年に一回土を反転石灰をまく
	病斃死豚	2 %
	導入時子豚体重	20 kg
	仕上げ体重	85 kg
	肥育日数	130 日
	飼料消費量	260 kg
労 働	飼料要求率	4
	飼 料 費	9,620 円
	1人当り管理頭数	280 頭
	肉 質	8割が上もの
	歩 留	62 %
	子豚買入れ価格	5,500 円
	1頭当りの坪数	20 坪
	1頭当りの所経費	16,420 円

III ま と め

加工資本の農業への進出、系列化は、資本側からみれば、農業の生産資材、飼料等の拡大や原料生産物

の流通機構の合理化を通じて農村市場を拡大し、支配するところに意義がある。たとえば、これまでみた来たように、帝人—吉田養豚コンビナートまでは、進出にあたって低利な農業金融である農林中央金庫の資金や低価格な農民の生産手段を利用しながら、発足当初においては農民に資金の貸付を行っているし、また現在でも帝人支配下の吉田種豚場を通して繁殖豚の貸付、飼料の貸付、技術指導等を行って農民を掌握している。出荷にあたっては、増大する畜産物の需要に対して、原料を大量にしかも安定価格で確保できる体系を作り、集荷コストを下げ、農村市場の拡大やその地域の支配をねらっている。

これに対して農民側にとってはどうであろうか。価格変動が激しく、農民の悩みの種である子豚価格については、資本の要求により安定保証価格が定められるので経営が安心して出来る。現に帝人養豚組合では子豚価格が4800円から6800円に決められているし、また技術的な問題に関しては、良質な原料豚を作るためにはそれだけの技術が要求されるので吉田種豚場からは母豚診察、去勢、脱腸手術等の指導がなされ、農民自身の技術が向上するし、その他、資本からの援助に関しては、生産資材の供給、資金の貸付金等があるので、ある程度まで経営が拡大できるのである。

このように系列化は、資本の農民支配の中に農民にとっても有利な面を含んでいるので「垂直的統合」が形成されるのは必然であるが、しかし、ここで問題なのは、なぜ資本が直接経営に乗り出さないかである。養豚のように購入飼料だけで肥育の成り立つものであれば、大経営の方が有利であることは明らかである。それをあえてやらないで、農民にやらせている。帝人畜産の場合も、肥育豚経営だけは直営でやっているけれども、繁殖豚経営はわざわざ農民にやらせている。このように資本があえて直営をやらないのは、ひとつには養豚が企業化されうる技術水準に達していないからである。直営をやっている帝人畜産の肥育豚経営をみて明らかなように技術的に失敗して多額の赤字を出している状態である。もうひとつには、労賃の問題である。利潤追求を目的とする資本にとっては、直営と農民によるのとどちらが採算が合うか、たえず比較されながら行われなければならない。直営によれば、少なくとも平均水準の賃金を払わなければならないし、その他に労働条件も考えなければならない。そうなるとかなり高い労賃を支払うことになる。それよりもむしろ農民からの原料獲得の方が安くつくのである。というのも、わが国の農業経営のほとんどが、資本家と労働者とが未分離のままで一体となった零細家族経営だからである。だから、農民は自分の労賃部分まで食い込むような安い価格でもなお経営を続け得るのである。それ故に、系列化により流通のイニシアティブを巨大な資本に握られている体制では、農民が利潤部分さらには労賃部分までも資本に収集されうる可能性は充分にありうる。現に、近年流通機構の合理化が問題にされ、全国的に大資本への系列化、コールドチェーン等によって合理化がなされて来ているにもかかわらず、かえって農民の手取比率は減って来ている状態である（表18）。

このことからしても、系列化は農民にとって将来有利になるとは云えないのである。

以上、帝人—吉田養豚コンビナートの例をとって、養豚業における系列下の経営の実態を見て来たが、今後、これがどのように進展するかは簡単には断定できない。

表18 豚肉の中間経費と価格形成

	産地価格(A)	卸し売り価格(B)	産地市場の中間経費 (B)-(A)		小売り価格(D)	消費市場の中間経費 (D)-(E)		(C)+(E)	中間業者取得額 (C)+(E)/(D)	小売り価格の農家手取り比率 (A)/(D)
			金額(C)	比率(C)/(B)		金額(E)	比率(E)/(D)			
	円	円	円	%	円	円	%	円	%	%
31年	151	250	99	39.6	464	214	46.1	313	67.5	32.5
32	156	265	109	41.6	474	209	44.0	318	67.1	32.9
33	141	234	93	39.7	461	230	49.8	323	67.4	32.6
34	152	266	114	42.8	490	224	45.7	338	67.8	32.2
35	204	345	141	48.6	639	294	46.0	435	68.1	31.9
36	177	237	60	25.1	620	383	61.7	443	71.5	28.5
37	153	258	105	40.6	569	311	54.6	416	73.2	26.8
38	232	389	157	40.4	724	335	43.3	492	68.0	32.0
39	214	373	159	42.6	753	380	50.5	539	71.6	28.4
40	220	372	152	40.9	745	373	50.0	525	70.5	29.5

- 1) 産地価格は農林省統計調査部「農林物価賃金調査」による生体庭先販売価格
- 2) 卸し売り価格は日本銀行「東京卸し売り価格」による。
- 3) 小売り価格は総理府統計局「家計調査」による。

企業養豚としての技術体系が確立されていない現在、まず技術的な問題をどのように解決して行くかという問題と、次の問題として系列化が進み資本の支配が強まれば必然的に起るであろう資本と農民の対立の問題、この二つが今後大きな課題となるであろう。

以上が、養豚業における系列化と養豚経営の実態調査報告である。このような系列化の例は数かぎりなくあるが、しかしその実態を明かにした報告書はごくかぎられたものしかない。

本稿作成にあたって、企業の秘密のために報告書の裏づけとなるべき資料が得られなかった所もあったので残念に思う。

これら系列化の実態を明かにすることは畜産の将来を占う上に意義あることなので、これからの課題として研究を進めて行きたい。

最後にこの調査に同行してくれた宮城農業短期大学の菊地正文君に感謝の意を表せていただき、また、種々の御指導をして下さった研究室の先生方に深く感謝します。

文 献

- [1] 「契約農業の経済分析」 竹中久二雄 未来社
- [2] 「農業をとりまく新環境」 大内力編 御茶の水書房

-
- 〔3〕「肉畜における契約生産の実存形態」 鈴木文熹 農林省統計調査 1963. 6
- 〔4〕「食肉工業界の動向」 小島俊雄 農業協同組合 1962. 5
- 〔5〕「養豚業における垂直的統合」 森嶋隆, 新井肇 農政調査時報 1962. 2